



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楯野 卓也 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	47,989	4.5	3,451	6.2	3,809	46.5	2,494	41.4
29年3月期第2四半期	45,917	△8.8	3,248	5.5	2,600	△20.1	1,764	△10.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,145百万円(251.8%) 29年3月期第2四半期 1,178百万円(10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	118.00	95.42
29年3月期第2四半期	83.73	69.48

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	116,281	57,356	49.3
29年3月期	101,503	52,725	51.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,356百万円 29年3月期 52,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	5.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	6.9	7,000	6.3	7,000	7.1	4,600	6.5	218.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,844,499株	29年3月期	22,354,767株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,286,580株	29年3月期	1,285,645株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	21,139,395株	29年3月期2Q	21,070,157株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第162回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金期末5円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益通期43円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景とした国内外の底堅い需要の下支えにより、緩やかな景気回復基調が続いているものの、米政権の政策運営や地政学リスクなど海外情勢は引き続き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、基礎化学品では、効率的な生産体制の構築によるコスト競争力強化に努めるとともに、原燃料価格の変動に対応した価格是正に取り組んでまいりました。機能化学品では、合成ゴムおよび合成樹脂などの主力製品のシェア拡大に向けて海外を中心とした営業活動を推進する一方、アクリルゴムなどの新製品の早期立ち上げに注力してまいりました。当社グループの第三の収益の柱と位置づけるヘルスケア関連事業につきましては、医薬品原薬・中間体事業では、特殊設備を活用した受託案件の獲得や新規事業の創出、医薬品精製材料では、東欧・中国に加えインド市場で新規顧客を開拓してまいりました。また、本年8月に、株式会社資生堂よりクロマトグラフィ事業を譲り受けることに合意し、12月に医薬精製材料事業は一貫生産体制が確立する予定です。住宅設備ほかでは、事業ポートフォリオの入れ替えを継続的に行い、収益力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、479億8千9百万円と前年同期比4.5%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は、34億5千1百万円と前年同期比6.2%の増加となり、5期連続の増益を達成いたしました。経常利益は、38億9百万円と前年同期比46.5%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益も24億9千4百万円と前年同期比41.4%の増加となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、かせいソーダの出荷が順調に推移したことに加え価格改定の実施により、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、アジアでの需給環境の改善を受け海外市況が上昇し、販売数量が堅調に推移したため、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は213億9千1百万円と前年同期比7.5%の増加となりました。

機能化学品では、エピクロルヒドリンゴムは、国内の需要回復が進む一方、海外では欧州、中国の自動車用途向け出荷が堅調に推移し、売上高が増加しました。またアクリルゴムは採用実績の拡大に向け営業活動を推進しました。

ダップ樹脂は、欧州向け高感度UVインキ用途の拡大ならびに米国市場での新規用途開拓の成功により輸出が好調に推移したため、売上高が増加しました。アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途を中心に、米国、中国向け輸出が堅調に推移したため、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、国内では新規開発の抗ウイルス薬、不眠症治療薬および薬用化粧品原料などが順調に推移しました。また、海外市場における強心剤の中間体販売、ジェネリック原薬の輸入販売などの新規事業の開始により、売上高が増加しました。

医薬品精製材料は、欧州主要顧客の在庫調整の影響を受けたものの、中国市場でバイオ医薬品精製用途向けの販売が伸長するとともに、国内では分析用途および原薬精製用途向けが堅調に推移しました。以上の結果、機能化学品の売上高は194億3千7百万円と前年同期比6.1%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は71億5千9百万円と前年同期比7.0%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.7%増加し708億7千4百万円となりました。これは、主として有価証券が99億9千9百万円増加、受取手形及び売掛金が19億6千万円増加、電子記録債権が4億3千8百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.2%増加し454億6百万円となりました。これは、主として投資有価証券が23億3千3百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、14.6%増加し1,162億8千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.6%増加し328億3千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が20億2千万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、50.1%増加し260億9千4百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が88億7千9百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、20.8%増加し589億2千4百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、8.8%増加し573億5千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、97億8千8百万円増加し303億2千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億5千3百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が36億2千万円、減価償却費が15億4千2百万円、減少要因として法人税等の支払額が11億6千2百万円となったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億6千1百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億4千4百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入99億6千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,033	10,822
受取手形及び売掛金	25,397	27,357
電子記録債権	2,497	2,936
有価証券	9,499	19,499
商品及び製品	5,743	6,059
仕掛品	1,411	1,577
原材料及び貯蔵品	1,667	1,472
その他	1,491	1,152
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	58,739	70,874
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,339	10,425
その他(純額)	10,216	11,662
有形固定資産合計	21,555	22,088
無形固定資産		
のれん	769	716
その他	437	502
無形固定資産合計	1,207	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	18,927	21,260
その他	1,641	1,405
貸倒引当金	△568	△566
投資その他の資産合計	20,001	22,099
固定資産合計	42,764	45,406
資産合計	101,503	116,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,339	15,359
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,760
未払法人税等	1,311	1,165
賞与引当金	712	757
その他	4,987	4,907
流動負債合計	31,390	32,830
固定負債		
新株予約権付社債	9,999	18,878
長期借入金	800	—
役員退職慰労引当金	567	572
退職給付に係る負債	2,927	2,916
その他	3,093	3,726
固定負債合計	17,387	26,094
負債合計	48,778	58,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	11,443
資本剰余金	9,399	9,960
利益剰余金	27,964	29,826
自己株式	△1,670	△1,673
株主資本合計	46,576	49,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,481	8,092
繰延ヘッジ損益	△13	6
為替換算調整勘定	24	21
退職給付に係る調整累計額	△342	△320
その他の包括利益累計額合計	6,149	7,799
純資産合計	52,725	57,356
負債純資産合計	101,503	116,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,917	47,989
売上原価	36,837	38,682
売上総利益	9,079	9,306
販売費及び一般管理費	5,831	5,855
営業利益	3,248	3,451
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	193	212
為替差益	—	220
その他	41	45
営業外収益合計	250	485
営業外費用		
支払利息	34	68
社債発行費	—	32
為替差損	845	—
その他	18	25
営業外費用合計	898	127
経常利益	2,600	3,809
特別利益		
固定資産売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
固定資産除却損	262	295
特別損失合計	262	295
税金等調整前四半期純利益	2,338	3,620
法人税、住民税及び事業税	673	1,027
法人税等調整額	△100	98
法人税等合計	573	1,125
四半期純利益	1,764	2,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	2,494

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,764	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605	1,611
繰延ヘッジ損益	40	19
為替換算調整勘定	△51	△3
退職給付に係る調整額	29	22
その他の包括利益合計	△586	1,650
四半期包括利益	1,178	4,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	4,145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,338	3,620
減価償却費	1,440	1,542
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△10
受取利息及び受取配当金	△208	△219
支払利息	34	68
為替差損益(△は益)	678	△193
固定資産除却損	262	295
固定資産売却損益(△は益)	—	△106
社債発行費	—	32
売上債権の増減額(△は増加)	934	△2,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	552	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	210	2,003
その他	△98	373
小計	6,220	4,859
利息及び配当金の受取額	208	219
利息の支払額	△35	△63
法人税等の支払額	△1,254	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,138	3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△2,161
有形固定資産の売却による収入	—	115
無形固定資産の取得による支出	△97	△178
投資有価証券の取得による支出	△252	△9
その他	△244	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,200
新株予約権付社債の発行による収入	—	9,967
配当金の支払額	△525	△631
その他	△1	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	8,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△745	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	876	9,788
現金及び現金同等物の期首残高	19,036	20,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,912	30,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	19,902	18,313	7,700	45,917	—	45,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	694	704	△704	—
計	19,912	18,314	8,395	46,622	△704	45,917
セグメント利益	498	3,163	55	3,717	△468	3,248

(注) 1 セグメント利益の調整額△468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	21,391	19,437	7,159	47,989	—	47,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	10	606	621	△621	—
計	21,396	19,448	7,766	48,611	△621	47,989
セグメント利益	986	2,900	43	3,929	△478	3,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。